



# バランスシートと 行政コスト計算書

平成21年度決算版



平成22年（2010年）12月

愛西市





## I 企業会計的手法の導入について

### 1 バランスシート・行政コスト計算書を作成する目的

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市では総務省が示した統一的な基準（地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 [平成12年3月と平成13年3月に公表]）に基づき、平成21年度決算におけるバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

なお、平成18年6月に制定された行政改革推進法及び平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行政新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されており、これにつきましては順次整備を進めています。

### 2 バランスシート・行政コスト計算書の意義

#### （1）バランスシート

これまでの行政活動の結果として蓄積された道路、公園等の資産の状況と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を把握することができます。

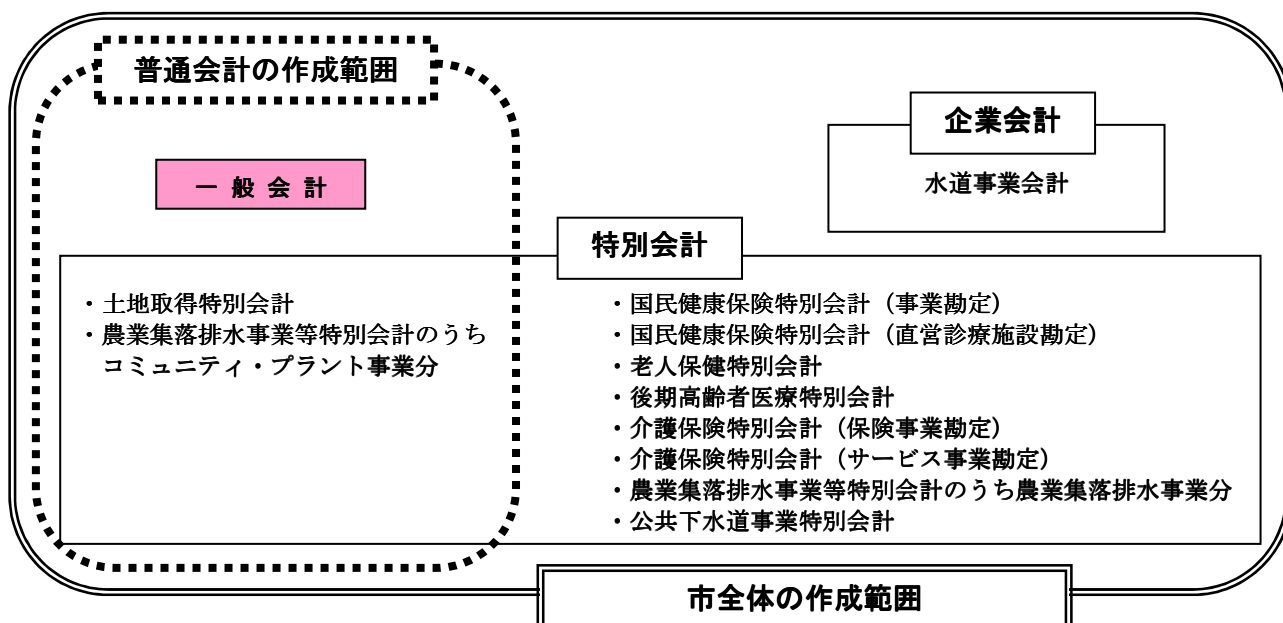
#### （2）行政コスト計算書

当年度に行った行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成以外の部分にかかった経費とその財源の関係を表しています。

### 3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では、この普通会計を作成範囲としたバランスシート及び行政コスト計算書、その他の特別会計や企業会計を全て含めた市全体のバランスシートを作成しています。





## Ⅱ 普通会計バランスシートについて

### 1 バランスシートの作成基準

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、土地取得会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・基準日

平成22年3月31日

・基礎データ

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値

・有形固定資産の評価方法

取得原価主義（過去の支出額）により資産計上し、取得した資産（土地を除く）の耐用年数は総務省方式を採用し定額法により減価償却

（昭和43年度以前に取得した資産は含まれていません。）

・科目の配列方法

資産、負債の表示科目の順番を「固定」から「流動」へ表示する方法（固定性配列法）

「固定」と「流動」の区別は、1年以内に回収または決済されるかどうかで区分（1年基準）

### 2 バランスシートの構成

バランスシートは、左側に資産、右側に資産形成した財源として負債と正味資産の3要素で構成されています。

<p><b>&lt;資産&gt;</b> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源</p> <p>●<b>有形固定資産</b> 市が保有する建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産で、その保有が長期にわたるもの</p> <p>●<b>投資等</b> 公営企業や他の団体等への出資金等</p> <p>●<b>流動資産</b> 1年以内に現金化（支払いや取崩し）される資産</p>	<p><b>&lt;負債&gt;</b> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務</p> <p>●<b>固定負債</b> 返済期限が1年を超えて到来する債務</p> <p>●<b>流動負債</b> 返済期限が1年以内に到来する債務</p> <hr/> <p><b>&lt;正味資産&gt;</b> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積 Ⅱ 後世代に引き継ぐべき実質的価値</p>
--	---

※**債務負担行為に関する情報**

欄外注記にはバランスシートに  
関係する重要な情報を掲載

①**物件購入等に係るもの**

②**債務保証又は損失補償に係るもの**

③**利子補給等に係るもの**

債務負担行為残高のうち、バランスシートに計上されないもの（物件の引渡しが進んでいないもの等）を掲載

外郭団体（愛西市では土地開発公社）が借入をしている銀行に債務保証がある場合、万が一外郭団体が破綻すると、市が借入金を負担することになるので、重要な情報として掲載  
融資に関する利子補給等は、将来にわたり財源用途を制限するもので、重要な情報として掲載



バ ラ ン ス シ ー ト ( 普 通 会 計 )  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 4,320,847	(1) 地方債 17,054,156
(2) 民生費 3,108,365	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 6,200,967	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 681,308
(5) 農林水産業費 3,260,409	債務負担行為計 681,308
(6) 商工費 84	(3) 退職給与引当金 3,232,525
(7) 土木費 20,277,732	(4) その他 0
(8) 消防費 1,317,518	
(9) 教育費 26,316,551	
(10) その他 380,647	
計 65,183,120	
(うち土地 19,841,123)	
有形固定資産合計 65,183,120	固定負債合計 20,967,989
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,273,254	(1) 翌年度償還予定額 1,419,418
(2) 貸付金 0	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	流動負債合計 1,419,418
① 特定目的基金 5,698,367	
② 土地開発基金 1,913,925	
③ 定額運用基金 0	
基金計 7,612,292	
(4) 退職手当組合積立金 1,484,064	
投資等合計 10,369,610	
3. 流動資産	<b>負債合計 22,387,407</b>
(1) 現金・預金	<b>【正味資産の部】</b>
① 財政調整基金 4,649,649	1. 国庫支出金 5,691,874
② 減債基金 94,205	2. 都道府県支出金 2,430,230
③ 歳計現金 1,529,351	3. 一般財源等 52,245,344
現金・預金計 6,273,205	
(2) 未収金	
① 地方税 681,348	
② その他 247,572	
未収金計 928,920	
流動資産合計 7,202,125	<b>正味資産合計 60,367,448</b>
<b>資産合計 82,754,855</b>	<b>負債・正味資産合計 82,754,855</b>

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	1,490,734 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	1,881,308 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円



バ ラ ン ス シ ー ト（普通会計・前年度増減比較表）

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額
<b>【資産の部】</b>						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	4,377,062	4,320,847	△ 56,215			
(2) 民生費	3,264,963	3,108,365	△ 156,598			
(3) 衛生費	5,749,923	6,200,967	451,044			
(4) 労働費	0	0	0			
(5) 農林水産業費	3,414,607	3,260,409	△ 154,198			
(6) 商工費	84	84	0			
(7) 土木費	20,391,649	20,277,732	△ 113,917			
(8) 消防費	1,487,155	1,317,518	△ 169,637			
(9) 教育費	26,078,818	26,316,551	237,733			
(10) その他	389,817	380,647	△ 9,170			
計	65,154,078	65,183,120	29,042			
(うち土地)	(18,972,793)	(19,841,123)	(868,330)			
有形固定資産合計	65,154,078	65,183,120	29,042			
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,271,600	1,273,254	1,654			
(2) 貸付金	0	0	0			
(3) 基金						
① 特定目的基金	4,781,935	5,698,367	916,432			
② 土地開発基金	1,910,410	1,913,925	3,515			
③ 定額運用基金	0	0	0			
基金計	6,692,345	7,612,292	919,947			
(4) 退職手当組合積立金	1,580,394	1,484,064	△ 96,330			
投資等合計	9,544,339	10,369,610	825,271			
3. 流動資産						
(1) 現金・預金						
① 財政調整基金	4,634,247	4,649,649	15,402			
② 減債基金	196,698	94,205	△ 102,493			
③ 歳計現金	1,540,997	1,529,351	△ 11,646			
現金・預金計	6,371,942	6,273,205	△ 98,737			
(2) 未収金						
① 地方税	643,719	681,348	37,629			
② その他	1,350,330	247,572	△ 1,102,758			
未収金計	1,994,049	928,920	△ 1,065,129			
流動資産合計	8,365,991	7,202,125	△ 1,163,866			
<b>資産合計</b>	<b>83,064,408</b>	<b>82,754,855</b>	<b>△ 309,553</b>			
<b>【負債の部】</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方債	16,648,964	17,054,156	405,192			
(2) 債務負担行為						
① 物件の購入等	0	0	0			
② 債務保証又は損失補償	706,498	681,308	△ 25,190			
債務負担行為計	706,498	681,308	△ 25,190			
(3) 退職給与引当金	3,796,455	3,232,525	△ 563,930			
(4) その他	0	0	0			
固定負債合計	21,151,917	20,967,989	△ 183,928			
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	1,324,749	1,419,418	94,669			
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0			
流動負債合計	1,324,749	1,419,418	94,669			
<b>負債合計</b>	<b>22,476,666</b>	<b>22,387,407</b>	<b>△ 89,259</b>			
<b>【正味資産の部】</b>						
1. 国庫支出金	5,309,543	5,691,874	382,331			
2. 都道府県支出金	2,539,252	2,430,230	△ 109,022			
3. 一般財源等	52,738,947	52,245,344	△ 493,603			
<b>正味資産合計</b>	<b>60,587,742</b>	<b>60,367,448</b>	<b>△ 220,294</b>			
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>83,064,408</b>	<b>82,754,855</b>	<b>△ 309,553</b>			



市民一人当たりのバランスシート（普通会計）  
（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">64,661</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">255,214</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">46,516</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">92,797</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">0</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">10,196</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">48,792</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">10,196</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">1</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">48,374</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">303,454</span>	(4) その他 <span style="float: right;">0</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">19,717</span>	
(9) 教育費 <span style="float: right;">393,825</span>	
(10) その他 <span style="float: right;">5,696</span>	
計 <span style="float: right;">975,459</span>	
(うち土地) <span style="float: right;">296,921</span>	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">975,459</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">313,784</span>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">19,054</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">21,241</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(3) 基金	流動負債合計 <span style="float: right;">21,241</span>
① 特定目的基金 <span style="float: right;">85,275</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">28,642</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">113,917</span>	
(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">22,209</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">155,180</span>	
3. 流動資産	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">335,025</span>
(1) 現金・預金	<b>【正味資産の部】</b>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">69,581</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">85,178</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">1,410</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">36,368</span>
③ 歳計現金 <span style="float: right;">22,887</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">781,847</span>
現金・預金計 <span style="float: right;">93,878</span>	
(2) 未収金	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">903,393</span>
① 地方税 <span style="float: right;">10,196</span>	
② その他 <span style="float: right;">3,705</span>	
未収金計 <span style="float: right;">13,901</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">107,779</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">1,238,419</span>
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">1,238,419</span>	

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	22,309 円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	28,154 円
③ 利子補給等に係るもの	0 円

人口（外録含む）（平成22年3月31日現在） = 66,823 人



### 3 バランスシートに関する分析指標の経過

#### (1) 正味資産比率

企業の財務分析における自己資本比率に相当するものです。正味資産は将来において支払いや返済の必要がありませんので、この比率が高いほど財政的に健全であるといえます。

愛西市においては、退職給与引当金の減により固定負債は減少しましたが、正味資産も減少したことによりほぼ横ばいです。

		単位(千円)		
項 目		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
正味資産合計	(a)	60,285,818	60,587,742	60,367,448
負債+正味資産合計	(b)	81,417,622	83,064,408	82,754,855
正味資産比率	(a/b)	74.0%	72.9%	72.9%

#### (2) 社会資本の世代間負担比率

有形固定資産のうち、正味資産の割合を示します。正味資産は、これまでの世代が負担した金額を表すので、この比率が高いほど将来の世代による負担が少ないことになります。

平成21年度は、有形固定資産が用地購入等により29,042千円増加しましたが、社会資本整備したものの減価償却での減額があり、前年度に比べ比率が低くなりました。

		単位(千円)		
項 目		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
正味資産合計	(a)	60,285,818	60,587,742	60,367,448
有形固定資産合計	(b)	66,333,185	65,154,078	65,183,120
世代間負担比率	(a/b)	90.9%	93.0%	92.6%

#### (3) 歳入総額対資産比率

バランスシート作成の対象範囲である普通会計の歳入総額に対する資産合計の比率で、資産形成に何年分の歳入相当額が充てられたかを示し、これまで資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いたかをみることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると判断できますが、逆に維持管理経費が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いとも判断できます。

愛西市においては、平成20年度繰越事業の未収金が影響し、平成21年度では歳入総額が増加した為比率が減少しています。

		単位(千円)		
項 目		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
資産合計	(a)	81,417,622	83,064,408	82,754,855
歳入総額	(b)	20,986,108	20,895,746	23,556,310
歳入総額対資産比率	(a/b)	3.88 年分	3.98 年分	3.51 年分

#### (4) 流動比率

短期間内に現金化することが可能である資産により、次年度に償還予定の負債をどの程度まかなうことができるかを示します。

愛西市においては、繰越事業における国庫支出金の未収金が影響し、平成20年度の比率が大きく上昇しているものの、これを除けば大きな変動はみられません。

		単位(千円)		
項 目		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
流動資産	(a)	6,250,186	8,365,991	7,202,125
流動負債	(b)	1,177,785	1,324,749	1,419,418
流動比率	(a/b)	530.7%	631.5%	507.4%



### Ⅲ 愛西市全体のバランスシートについて

#### 1 バランスシートの作成基準

##### ・対象会計（範囲）

すべての会計が対象

○普通会計

○公営企業会計（法適用）

水道事業会計

○公営企業会計（法非適用）

農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分、公共下水道事業特別会計

○その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）、  
老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、  
介護保険特別会計（サービス事業勘定）

##### ・基準日

平成 22 年 3 月 31 日

##### ・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」  
データ及び決算書等の数値

##### ・統合化の方法

全ての会計が一覧できる並記方式とし、単純な合計及び二重計上を除いた純計を表示

##### ・会計間の調整

市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金  
は、それぞれで相殺し純計を算出

平成 21 年度決算の場合は、普通会計の投資等と正味資産について、水道企業への出資金  
1,213,699 千円を相殺





市全体バランスシート（調整後）

（平成22年3月31日現在）

[資産の部]	公 営 事 業 会 計										(小計) B	連 結 消 去		(調整後)			
	普通会計	公 営 企 業 会 計	介護サービス	農業集落排水	公共下水道会	(小計)	国民健康保険 事業会計(事)	国民健康保険 事業会計(直)	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計(保険事)		介護保険事業 会計(サ一ビ)	後期高齢者 療養事業会計		(合計) A+B	借方	貸方
<b>1. 有形固定資産</b>																	
(1)総務費	4,320,847															0	4,320,847
(2)民生費	3,108,365															0	3,108,365
(3)衛生費	6,200,967															0	6,200,967
(4)労働費	0															0	0
(5)農林水産業費	3,260,409															0	3,260,409
(6)商工費	84															0	84
(7)土木費	20,277,732															0	20,277,732
(8)消防費	1,317,518															0	1,317,518
(9)教育費	26,316,551															0	26,316,551
(10)その他	380,647															0	380,647
<b>合計</b>	65,183,120	2,857,146	0	21,628,541	6,265,035	30,750,722	0	261,592	0	0	0	0	0	0	0	31,012,314	96,195,434
<b>2. 投資等</b>																	
(1)投資及び出資金	1,273,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,273,254
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	7,612,292	0	0	1,558,521	96,291	1,654,812	57,361	208,697	404,875	0	0	0	0	0	0	2,325,745	9,938,037
(4)退職手当組合積立金	1,484,064	24,320	11,066	14,868	30,387	80,641	26,303	25,443	29,707	26,494	0	0	0	0	0	188,588	1,672,652
(5)その他	0	142	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	142
<b>合計</b>	10,369,610	24,482	11,066	1,573,389	126,678	1,735,595	83,664	234,140	29,707	431,369	0	0	0	0	0	2,514,475	12,884,085
<b>3. 流動資産</b>																	
(1)現金・預金	6,273,205	602,136	0	12,777	35,270	650,183	706,188	21,987	17,117	97,926	0	3,524	0	0	0	1,496,925	7,770,130
(2)未収金	928,920	53,309	0	2,543	0	55,852	527,510	0	0	11,261	0	3,549	0	0	0	598,172	1,527,092
(3)その他	0	302	0	0	0	302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302	302
<b>合計</b>	7,202,125	655,747	0	15,320	35,270	706,337	1,233,698	21,987	17,117	109,187	0	7,073	0	0	0	2,095,399	9,297,524
<b>4. 繰延勘定</b>																	
(1)繰延税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	82,754,855	3,537,355	11,066	23,217,250	6,426,983	33,192,654	1,317,362	517,719	46,824	540,556	0	7,073	0	0	0	35,622,188	118,377,043
<b>[負債の部]</b>																	
<b>1. 固定負債</b>																	
(1)地方債	17,054,156	334,916	0	4,896,104	3,620,099	8,851,119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,851,119	25,905,275
(2)債務負担行為	681,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,308
(3)引当金	3,232,525	61,021	13,376	26,435	99,090	199,922	19,491	24,350	28,696	41,033	0	3,549	0	0	0	313,492	3,546,017
(うち退職給付引当金)	3,232,525	55,721	13,376	26,435	99,090	194,622	19,491	24,350	28,696	41,033	0	3,549	0	0	0	308,192	3,540,717
(その他の引当金)	0	5,300	0	0	0	5,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,300	5,300
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	20,967,989	395,937	13,376	4,922,539	3,719,189	9,051,041	19,491	24,350	28,696	41,033	0	7,073	0	0	0	9,164,611	30,132,600
<b>2. 流動負債</b>																	
(1)地方債翌年度償還予定額	1,419,418	7,946	0	215,372	20,375	243,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	243,693	1,663,111
(2)翌年度繰上費用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	44,032	0	0	0	44,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,032	44,032
<b>合計</b>	1,419,418	51,978	0	215,372	20,375	287,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,725	1,707,143
<b>負債合計</b>	22,387,407	447,915	13,376	5,137,911	3,739,564	9,338,766	19,491	24,350	28,696	41,033	0	7,073	0	0	0	9,452,336	31,839,743
<b>[正味資産の部]</b>																	
<b>正味資産合計</b>	60,367,448	3,089,440	-2,310	18,079,339	2,687,419	23,853,888	1,297,871	493,369	46,824	511,860	-41,033	7,073	0	0	0	26,169,852	86,537,300
<b>負債・正味資産合計</b>	82,754,855	3,537,355	11,066	23,217,250	6,426,983	33,192,654	1,317,362	517,719	46,824	540,556	0	7,073	0	0	0	35,622,188	118,377,043

①物件の購入等に係るもの  
②債務保証又は損失補償に係るもの  
③利子補給等に係るもの



市全体バランスシート（前年度増減比較表・調整後）

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額
<b>【資産の部】</b>						
1. 有形固定資産				<b>【負債の部】</b>		
(1) 普通会計分	65,154,078	65,183,120	29,042	1. 固定負債		
(2) 公営事業会計分				(1) 地方債（企業債）		
① 公営企業会計分				① 普通会計分	16,648,964	17,054,156
水道会計	2,788,785	2,857,146	68,361	② 公営事業会計分		
農業集落排水会計	22,178,614	21,628,541	△ 550,073	I 公営企業会計分		
公共下水道会計	5,118,028	6,265,035	1,147,007	水道会計	262,861	334,916
公営企業会計分計	30,085,427	30,750,722	665,295	農業集落排水会計	5,111,476	4,896,104
② 国民健康保険会計（直診勘定）	24,766	261,592	236,826	公共下水道会計	2,964,273	3,620,099
公営事業会計分計	30,110,193	31,012,314	902,121	公営企業会計分計	8,338,610	8,851,119
有形固定資産合計	95,264,271	96,195,434	931,163	公営事業会計分計	8,338,610	8,851,119
				地方債（企業債）計	24,987,574	25,905,275
2. 投資等				(2) 債務負担行為		
(1) 投資及び出資金				① 普通会計分	706,498	681,308
① 普通会計分	59,555	59,555	0	債務負担行為計	706,498	681,308
投資及び出資金計	59,555	59,555	0	(3) 退職給与引当金		
(2) 貸付金	0	0	0	① 普通会計分	3,796,455	3,232,525
(3) 基金				② 公営事業会計分		
① 普通会計分	6,692,345	7,612,292	919,947	I 公営企業会計分		
② 公営事業会計分				水道会計	54,273	55,721
I 公営企業会計分				介護保険会計（サービス勘定）	19,726	13,376
農業集落排水会計	1,618,110	1,558,521	△ 59,589	農業集落排水会計	45,400	26,435
公共下水道会計	75,170	96,291	21,121	公共下水道会計	55,130	99,090
公営企業会計分計	1,693,280	1,654,812	△ 38,468	公営企業会計分計	174,529	194,622
II 国民健康保険会計（事業勘定）	355,801	57,361	△ 298,440	II 国民健康保険会計（事業勘定）	44,501	19,491
III 国民健康保険会計（直診勘定）	239,994	208,697	△ 31,297	III 国民健康保険会計（直診勘定）	33,364	24,350
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	350,088	404,875	54,787	IV 介護保険会計（保険事業勘定）	33,387	28,696
公営事業会計分計	2,639,163	2,325,745	△ 313,418	V 介護保険会計（サービス事業勘定）	39,280	41,033
基金計	9,331,508	9,938,037	606,529	公営事業会計分計	325,061	308,192
(4) 退職手当組合積立金				退職給与引当金計	4,121,516	3,540,717
① 普通会計分	1,580,394	1,484,064	△ 96,330	(4) その他の引当金		
② 公営事業会計分				① 公営事業会計分		
I 公営企業会計分				I 公営企業会計分		
水道会計	25,084	24,320	△ 764	水道会計	5,300	5,300
介護保険会計（サービス勘定）	11,611	11,066	△ 545	公営企業会計分計	5,300	5,300
農業集落排水会計	19,337	14,868	△ 4,469	公営事業会計分計	5,300	5,300
公共下水道会計	20,689	30,387	9,698	その他の引当金計	5,300	5,300
公営企業会計分計	76,721	80,641	3,920	(5) 他会計借入金	0	0
II 国民健康保険会計（事業勘定）	24,523	26,303	1,780	固定負債合計	29,820,888	30,132,600
III 国民健康保険会計（直診勘定）	23,546	25,443	1,897			
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	29,244	29,707	463	2. 流動負債		
V 介護保険会計（サービス事業勘定）	18,271	26,494	8,223	(1) 地方債（企業債）翌年度償還予定額		
公営事業会計分計	172,305	188,588	16,283	① 普通会計分	1,324,749	1,419,418
退職手当組合積立金計	1,752,699	1,672,652	△ 80,047	② 公営事業会計分		
(5) その他				I 公営企業会計分		
① 公営事業会計分				水道会計	7,131	7,946
I 公営企業会計分				農業集落排水会計	216,633	215,372
水道会計	142	142	0	公共下水道会計	13,801	20,375
公営企業会計分計	142	142	0	公営企業会計分計	237,565	243,693
公営事業会計分計	142	142	0	公営事業会計分計	237,565	243,693
その他計	142	142	0	地方債（企業債）翌年度償還予定額計	1,562,314	1,663,111
投資等合計	11,143,904	11,670,386	526,482	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
				(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0
3. 流動資産				(4) その他		
(1) 現金・預金				① 公営事業会計分		
① 普通会計分	6,371,942	6,273,205	△ 98,737	I 公営企業会計分		
② 公営事業会計分				水道会計	58,114	44,032
I 公営企業会計分				公営企業会計分計	58,114	44,032
水道会計	562,009	602,136	40,127	公営事業会計分計	58,114	44,032
農業集落排水会計	3,103	12,777	9,674	その他計	58,114	44,032
公共下水道会計	20,650	35,270	14,620	流動負債合計	1,620,428	1,707,143
公営企業会計分計	585,762	650,183	64,421			
II 国民健康保険会計（事業勘定）	761,083	706,188	△ 54,895	<b>負債合計</b>	<b>31,441,316</b>	<b>31,839,743</b>
III 国民健康保険会計（直診勘定）	16,408	21,987	5,579			
IV 老人保健会計	153,217	17,117	△ 136,100	<b>【正味資産の部】</b>		
V 後期高齢者医療会計	5,110	3,524	△ 1,586	(1) 普通会計分	59,375,697	59,153,749
VI 介護保険会計（保険事業勘定）	127,239	97,926	△ 29,313	(2) 公営事業会計分		
公営事業会計分計	1,648,819	1,496,925	△ 151,894	① 公営企業会計分		
現金・預金計	8,020,761	7,770,130	△ 250,631	水道会計	3,074,804	3,089,440
(2) 未収金				介護保険会計（サービス勘定）	△ 8,115	△ 2,310
① 普通会計分	1,994,049	928,920	△ 1,065,129	農業集落排水会計	18,447,944	18,102,219
② 公営事業会計分				公共下水道会計	2,201,333	2,687,419
I 公営企業会計分				公営企業会計分計	23,715,966	23,876,768
水道会計	85,900	53,309	△ 32,591	② 国民健康保険会計（事業勘定）	1,621,764	1,297,871
農業集落排水会計	2,289	25,423	23,134	③ 国民健康保険会計（直診勘定）	271,350	493,369
公共下水道会計	88,189	78,732	△ 9,457	④ 老人保健会計（保険事業勘定）	153,217	46,824
公営企業会計分計	88,189	78,732	△ 9,457	⑤ 後期高齢者医療	7,675	7,073
II 国民健康保険会計（事業勘定）	524,858	527,510	2,652	⑥ 介護保険会計（保険事業勘定）	483,900	511,860
III 後期高齢者医療会計	2,565	3,549	984	⑦ 介護保険会計（サービス事業勘定）	△ 21,009	△ 41,033
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	10,716	11,261	545	公営事業会計分計	26,232,863	26,192,732
公営事業会計分計	626,328	621,052	△ 5,276	<b>正味資産合計</b>	<b>85,608,560</b>	<b>85,346,481</b>
未収金計	2,620,377	1,549,972	△ 1,070,405			
(3) その他				<b>負債・正味資産合計</b>	<b>117,049,876</b>	<b>117,186,224</b>
① 公営事業会計分						
I 公営企業会計分						
水道会計	563	302	△ 261			
公営企業会計分計	563	302	△ 261			
公営事業会計分計	563	302	△ 261			
その他計	563	302	△ 261			
流動資産合計	10,641,701	9,320,404	△ 1,321,297			
<b>資産合計</b>	<b>117,049,876</b>	<b>117,186,224</b>	<b>136,348</b>			



市民一人当たりの市全体バランスシート（調整後）  
（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 普通会計分	(1) 地方債(企業債)
(2) 公営事業会計分	① 普通会計分
① 公営企業会計分	② 公営事業会計分
水道会計	I 公営企業会計分
農業集落排水会計	水道会計
公共下水道会計	農業集落排水会計
公営企業会計分計	公共下水道会計
② 国民健康保険会計(直診勘定)	公営企業会計分計
公営事業会計分計	公営事業会計分計
有形固定資産合計	地方債(企業債)計
2. 投資等	(2) 債務負担行為
(1) 投資及び出資金	① 普通会計分
① 普通会計分	債務負担行為計
投資及び出資金計	(3) 退職給与引当金
(2) 貸付金	① 普通会計分
(3) 基金	② 公営事業会計分
① 普通会計分	I 公営企業会計分
② 公営事業会計分	水道会計
I 公営企業会計分	介護保険会計(サービス勘定)
農業集落排水会計	農業集落排水会計
公共下水道会計	公共下水道会計
公営企業会計分計	公営企業会計分計
II 国民健康保険会計(事業勘定)	II 国民健康保険会計(事業勘定)
III 国民健康保険会計(直診勘定)	III 国民健康保険会計(直診勘定)
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	IV 介護保険会計(保険事業勘定)
V 介護保険会計(サービス事業勘定)	V 介護保険会計(サービス事業勘定)
公営事業会計分計	公営事業会計分計
基金計	退職給与引当金計
(4) 退職手当組合積立金	(4) その他の引当金
① 普通会計分	① 公営事業会計分
② 公営事業会計分	I 公営企業会計分
I 公営企業会計分	水道会計
水道会計	公営企業会計分計
介護保険会計(サービス勘定)	公営事業会計分計
農業集落排水会計	その他の引当金計
公共下水道会計	(5) 他会計借入金
公営企業会計分計	固定負債合計
II 国民健康保険会計(事業勘定)	2. 流動負債
III 国民健康保険会計(直診勘定)	(1) 地方債(企業債)翌年度償還予定額
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	① 普通会計分
V 介護保険会計(サービス事業勘定)	② 公営事業会計分
公営事業会計分計	I 公営企業会計分
退職手当組合積立金計	水道会計
(5) その他	農業集落排水会計
① 公営事業会計分	公共下水道会計
I 公営企業会計分	公営企業会計分計
水道会計	公営事業会計分計
公営企業会計分計	地方債(企業債)翌年度償還予定額計
公営事業会計分計	(2) 翌年度繰上充用金
その他計	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額
投資等合計	(4) その他
3. 流動資産	① 公営事業会計分
(1) 現金・預金	I 公営企業会計分
① 普通会計分	水道会計
② 公営事業会計分	農業集落排水会計
I 公営企業会計分	公共下水道会計
水道会計	公営企業会計分計
農業集落排水会計	公営事業会計分計
公共下水道会計	地方債(企業債)翌年度償還予定額計
公営企業会計分計	(2) 翌年度繰上充用金
II 国民健康保険会計(事業勘定)	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額
III 国民健康保険会計(直診勘定)	(4) その他
IV 老人保健会計	① 公営事業会計分
V 後期高齢者医療会計	I 公営企業会計分
VI 介護保険会計(保険事業勘定)	水道会計
公営事業会計分計	公営企業会計分計
現金・預金計	公営事業会計分計
(2) 未収金	その他計
① 普通会計分	流動負債合計
② 公営事業会計分	<b>負債合計</b>
I 公営企業会計分	<b>【正味資産の部】</b>
水道会計	(1) 普通会計分
農業集落排水会計	(2) 公営事業会計分
公共下水道会計	① 公営企業会計分
公営企業会計分計	水道会計
II 国民健康保険会計(事業勘定)	介護保険会計(サービス勘定)
III 国民健康保険会計(直診勘定)	農業集落排水会計
IV 老人保健会計	公共下水道会計
V 後期高齢者医療会計	公営企業会計分計
VI 介護保険会計(保険事業勘定)	② 国民健康保険会計(事業勘定)
公営事業会計分計	③ 国民健康保険会計(直診勘定)
未収金計	④ 老人保健会計(保険事業勘定)
(3) その他	⑤ 後期高齢者医療会計
① 公営事業会計分	⑥ 介護保険会計(保険事業勘定)
I 公営企業会計分	⑦ 介護保険会計(サービス事業勘定)
水道会計	公営事業会計分計
公営企業会計分計	<b>正味資産合計</b>
公営事業会計分計	<b>負債・正味資産合計</b>
その他計	
流動資産合計	
<b>資産合計</b>	

※債務負担行為に関する情報  
 物件の購入等に係るもの 22,309 千円 (普通会計のみ)  
 債務保証又は損失補償に係るもの 28,154 千円 (普通会計のみ)  
 利子補給等に係るもの 0 千円 (普通会計のみ)

住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在) = 66,823 人



## 2 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

（単位：千円）

	普通会計 a	構成比	全体(調整後) b	構成比	b/a
1. 有形固定資産 A	65,183,120	78.8%	96,195,434	82.1%	1.48倍
2. 投資等	10,369,610	12.5%	11,670,386	10.0%	1.13倍
3. 流動資産	7,202,125	8.7%	9,297,524	7.9%	1.29倍
4. 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計 B	82,754,855	100.0%	117,163,344	100.0%	1.42倍
1. 固定負債	20,967,989	25.4%	30,132,600	25.7%	1.44倍
2. 流動負債	1,419,418	1.7%	1,707,143	1.5%	1.20倍
負債合計	22,387,407	27.1%	31,839,743	27.2%	1.42倍
正味資産合計 C	60,367,448	72.9%	85,323,601	72.8%	1.41倍
正味資産比率(%) C/B	72.9%	—	72.8%	—	—
世代間負担比率(%) C/A	92.6%	—	88.7%	—	—

- ・市全体のバランスシートの数値が、普通会計の何倍かを示す「b/a」の比率について分析すると、資産合計で1.42倍であるのに対し、負債合計が1.42倍、正味資産合計が1.41倍となっており、また構成比から見ても、普通会計とほぼ類似した内容となりました。
- ・世代間負担比率は、普通会計よりも若干低い数値となっています。これは、公共下水道事業の地方債発行による社会資本整備が影響し、将来世代の負担が普通会計より多い結果となりました。正味資産比率は、普通会計とほとんど差の無い比率となりました。

## 3 主な公営事業会計の数値比較

公営事業会計のうち主な会計として、水道事業会計、農業集落排水事業特別会計のうち農業集落排水事業分及び公共下水道事業特別会計を比較しました。

（単位：千円）

	水道事業 会計	構成比	農集特会 (農集事業)	構成比	公共下水道 事業特別会計	構成比
1. 有形固定資産 A	2,857,146	80.8%	21,628,541	93.2%	6,265,035	97.5%
資産合計	3,537,355	100.0%	23,217,250	100.0%	6,426,983	100.0%
正味資産合計 C	3,089,440	87.3%	18,079,339	77.9%	2,687,419	41.8%
世代間負担比率 C/A	108.1%	—	83.6%	—	42.9%	—

- ・公共下水道事業は、現在施設整備中の事業であるため、世代間負担比率からも、将来世代への負担が多く残っていることがわかります。また、水道事業においては、世代間負担比率が108.1%と、有形固定資産の整備が今までの世代で概ね賅えていることがわかります。



## IV 普通会計行政コスト計算書について

### 1 行政コスト計算書の作成基準

・対象会計（範囲）

バランスシートと同じ視点で計上する必要があり、同様に普通会計が対象

・作成年度

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

ただし、出納整理期間中における出納については、平成22年3月31日までに終了したものと  
する。

・コストの範囲

行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシート内に計上される  
支出）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた  
ものが範囲

・コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費等の行政分野ごとに、また人件費、物件費等の  
性質別の内訳がわかるように作成

性質別経費は大きく次の4種類に分類

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等（※）
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

※退職給与引当金繰入等については、愛西市は愛知県市町村職員退職手当組合に加入しているため、組合の基金残高や組合への負担金を加味して計算しています。

・基礎データ

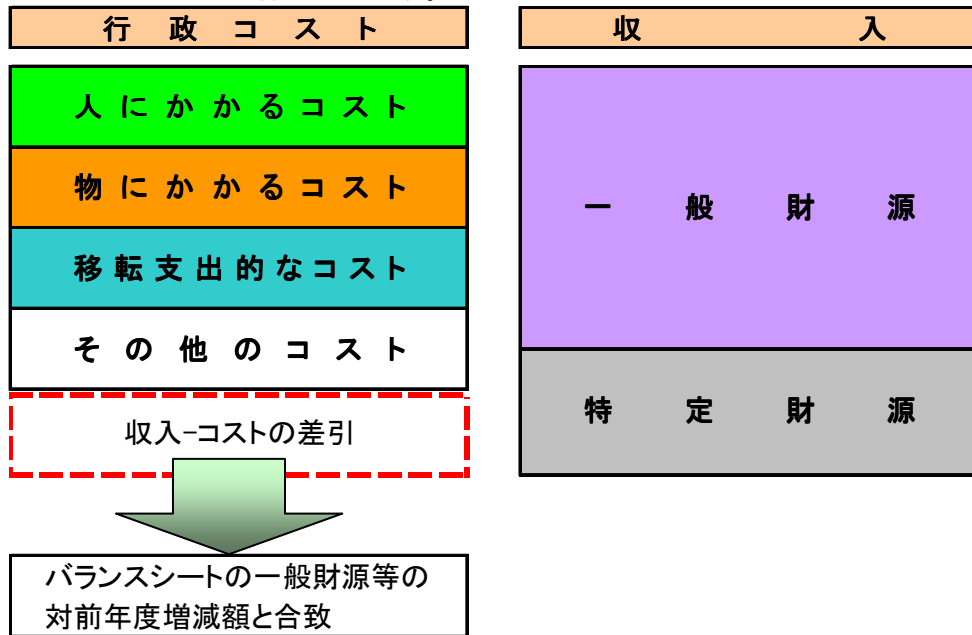
バランスシートと同様、「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値



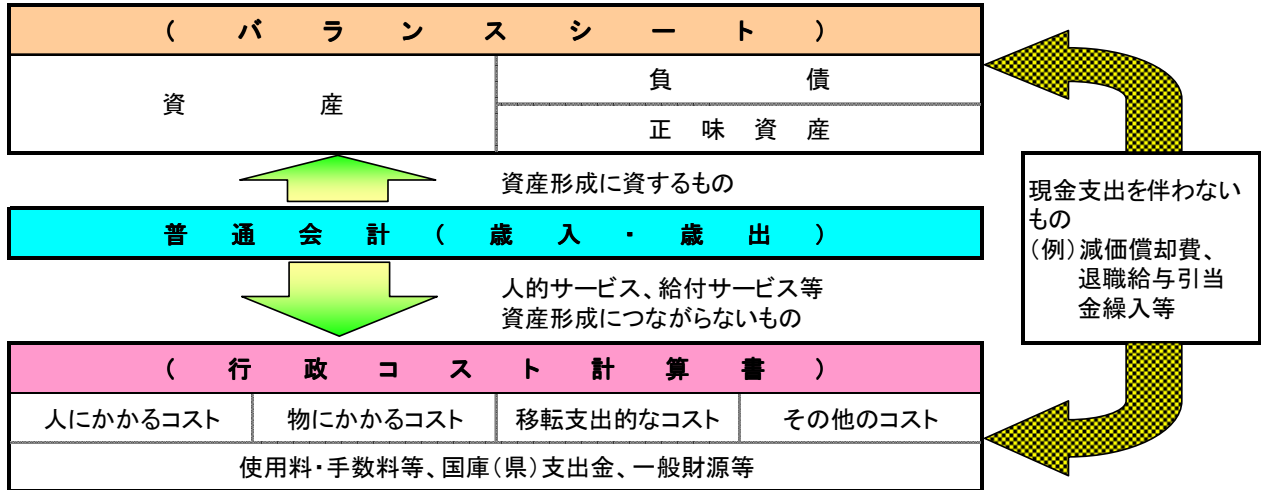
## 2 行政コスト計算書の構成

行政コストの計算書の構成は、コストにかかる部分と収入項目に分類されます。

コスト計算書の一般財源増減額がバランスシートの一般財源額等の対前年度増減額と合致することで、バランスシートとのリンクを保っています。



### 【バランスシートと行政コスト計算書の関係】





## 行政コスト計算書（普通会計）

（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

### 【行政コスト】

（単位：千円）

人にかかるとる	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
(1) 人件費	3,639,526	19.8%	246,080	1,094,367	557,140	184,162	0	118,406	0	200,300	772,615	466,456	0	0	0	0
(2) 退職給与引当金繰入等	-176,919	-1.0%	-1,817	-48,912	-27,522	-16,472	0	-6,032	0	-11,638	-37,742	-26,784	0	0	0	0
小計	3,462,607	18.8%	244,263	1,045,455	529,618	167,690	0	112,374	0	188,662	734,873	439,672	0	0	0	0
(1) 物件費	3,107,850	16.9%	10,005	769,040	524,878	311,863	8,759	43,134	126	109,282	62,841	1,267,922	0	0	0	0
(2) 維持補修費	96,261	0.5%	0	16,565	14,154	4,026	0	2,320	0	3,366	5,175	50,655	0	0	0	0
(3) 減価償却費	3,023,191	16.4%	0	150,399	183,705	352,879	0	235,267	0	1,105,327	264,340	722,104	0	0	0	9,170
小計	6,227,302	33.8%	10,005	936,004	722,737	668,768	8,759	280,721	126	1,217,975	332,356	2,040,681	0	0	0	9,170
(1) 扶助費	3,091,681	16.8%	0	0	3,047,768	3,124	0	0	0	0	0	40,789	0	0	0	0
(2) 補助費等	2,342,744	12.7%	669	1,021,343	231,107	801,827	167	87,011	69,324	8,162	13,770	109,364	0	0	0	0
(3) 繰出金	2,146,649	11.6%	0	0	1,440,900	0	0	439,825	0	265,924	0	0	0	0	0	0
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	458,288	2.5%	0	96,782	20,253	16,326	0	324,927	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	8,039,362	43.6%	669	1,118,125	4,740,028	821,277	167	851,763	69,324	274,086	13,770	150,153	0	0	0	0
(1) 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	273,958	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,958	0	0
(4) 債務負担行為繰入	368,328	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	368,328	0	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	48,781	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,781
小計	691,067	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	368,328	0	0	0	273,958	0	48,781
行政コスト	18,420,338	100.0%	254,937	3,099,584	5,992,383	1,657,735	8,926	1,244,856	69,450	2,049,051	1,080,999	2,630,506	0	273,958	0	57,951
構成比率	100.0%		1.4%	16.8%	32.5%	9.0%	0.0%	6.8%	0.4%	11.1%	5.9%	14.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.3%

### 【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,302,849		0	244,875	451,512	175,663	7,897	1,393	63,183	3,884	6,761	347,681	0	0	0	0
b/a		7.1%		0.0%	7.9%	7.5%	10.6%	88.5%	0.1%	91.0%	0.2%	0.6%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	2,764,920		0	900,575	1,306,992	15,154	0	66,345	0	191,683	2,084	282,087	0	0	0	0
c/a		15.0%		0.0%	29.1%	21.8%	0.9%	0.0%	5.3%	0.0%	9.4%	0.2%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	13,461,558															
d/a		73.1%															
収入(b+c+d)	e	17,529,327															
正味資産国庫(県)支出金償却額	f	397,408															
5 期首一般財源等		52,738,947															
差引(e+f-a)		-493,603															
一般財源等増減額																	
調整額		0															
6 期末一般財源等		52,245,344															

※「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」・・・・・・ 地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



## 行政コスト計算書（普通会計・前年度増減比較表）

（単位：千円）

	20年度	21年度	増減額
<b>【行政コスト】</b>			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,688,405	3,639,526	△ 48,879
(2) 退職給与引当金繰入等	601,809	△ 176,919	△ 778,728
小計	4,290,214	3,462,607	△ 827,607
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,927,779	3,107,850	180,071
(2) 維持補修費	90,224	96,261	6,037
(3) 有形固定資産減価償却費	3,039,609	3,023,191	△ 16,418
小計	6,057,612	6,227,302	169,690
3. 移転支的コスト			
(1) 扶助費	3,068,237	3,091,681	23,444
(2) 補助費等	1,838,380	2,342,744	504,364
(3) 繰出金	1,983,527	2,146,649	163,122
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	394,287	458,288	64,001
小計	7,284,431	8,039,362	754,931
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	271,235	273,958	2,723
(4) 債務負担行為繰入	454,105	368,328	△ 85,777
(5) 不納欠損額	67,192	48,781	△ 18,411
小計	792,532	691,067	△ 101,465
<b>行政コスト合計</b>	<b>18,424,789</b>	<b>18,420,338</b>	<b>△ 4,451</b>
<b>【収入項目】</b>			
1. 使用料・手数料等	1,432,438	1,302,849	△ 129,589
2. 国庫(県)支出金	3,334,434	2,764,920	△ 569,514
3. 一般財源等	13,600,251	13,461,558	△ 138,693
小計	18,367,123	17,529,327	△ 837,796
4. 正味資産国庫(県)支出金償却額	393,613	397,408	3,795
5. 期首一般財源等	52,402,999	52,738,947	335,948
差引一般財源等増加額	335,947	△ 493,603	△ 829,550
債務負担行為等調整額	1	0	△ 1
<b>6. 期末一般財源等</b>	<b>52,738,947</b>	<b>52,245,344</b>	<b>△ 493,603</b>





市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

【行政コスト】

（単位：円）

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	行政コスト A		
					構成比率(%)		
総額	51,818	93,191	120,308	10,342	275,659	100.0	
構成比率(%)	18.8	33.8	43.6	3.8	100.0		
内 訳	議会費	3,655	150	10	0	3,815	1.4
	総務費	15,645	14,007	16,733	0	46,385	16.8
	民生費	7,926	10,816	70,934	0	89,676	32.5
	衛生費	2,510	10,008	12,290	0	24,808	9.0
	労働費	0	131	2	0	134	0.0
	農林水産業費	1,682	4,201	12,747	0	18,629	6.8
	商工費	0	2	1,037	0	1,039	0.4
	土木費	2,823	18,227	4,102	5,512	30,664	11.1
	消防費	10,997	4,974	206	0	16,177	5.9
	教育費	6,580	30,538	2,247	0	39,365	14.3
	公債費	0	0	0	4,100	4,100	1.5
	その他	0	137	0	730	867	0.3

【収入項目】

	使用料・手数料等 B	B/A (%)	国庫(県)支出金 C	C/A (%)	一般財源 D	D/A (%)	収入 (B+C+D)E	正味資産国庫(県)支出金償却額 F	期首一般財源等 G	差引一般財源等増加額 (E+F-A)H	調整額 I	期末一般財源等 (G+H+I)
総額	19,497	7.1	41,377	15.0	201,451	73.1	262,325	5,947	789,234	△ 7,387	0	781,847
内 訳	議会費	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	総務費	3,665	7.9	13,477	29.1	—	—	—	—	—	—	—
	民生費	6,757	7.5	19,559	21.8	—	—	—	—	—	—	—
	衛生費	2,629	10.6	227	0.9	—	—	—	—	—	—	—
	労働費	118	88.1	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	農林水産業費	21	0.1	993	5.3	—	—	—	—	—	—	—
	商工費	945	91.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	土木費	58	0.2	2,869	9.4	—	—	—	—	—	—	—
	消防費	101	0.6	31	0.2	—	—	—	—	—	—	—
	教育費	5,203	13.2	4,221	10.7	—	—	—	—	—	—	—
公債費	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
その他	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	

人口(外録含む) (平成22年3月31日現在) = 66,823 人